

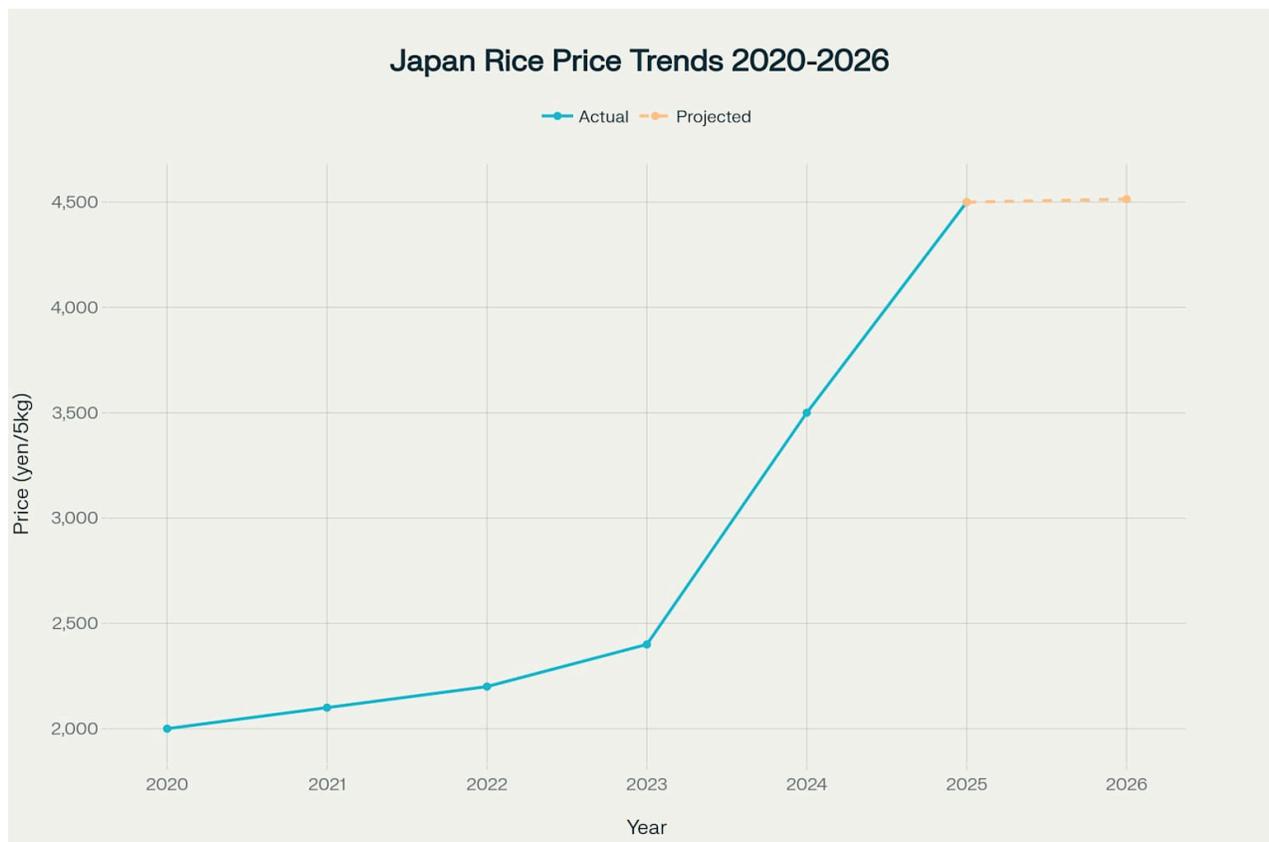
日本における米の需給予測モデル構築：2025年下半期および2026年の市場分析

米価格の急激な上昇と供給不安が深刻化する中、日本の米市場は転換点を迎えている^{[1] [2]}。2025年5月に就任した小泉進次郎農相による緊急対策の実施を踏まえ、本研究では包括的な需給予測モデルを構築し、2025年下半期および2026年の市場動向を分析する^{[3] [4]}。

近年の米市場動向分析

価格推移の急激な変化

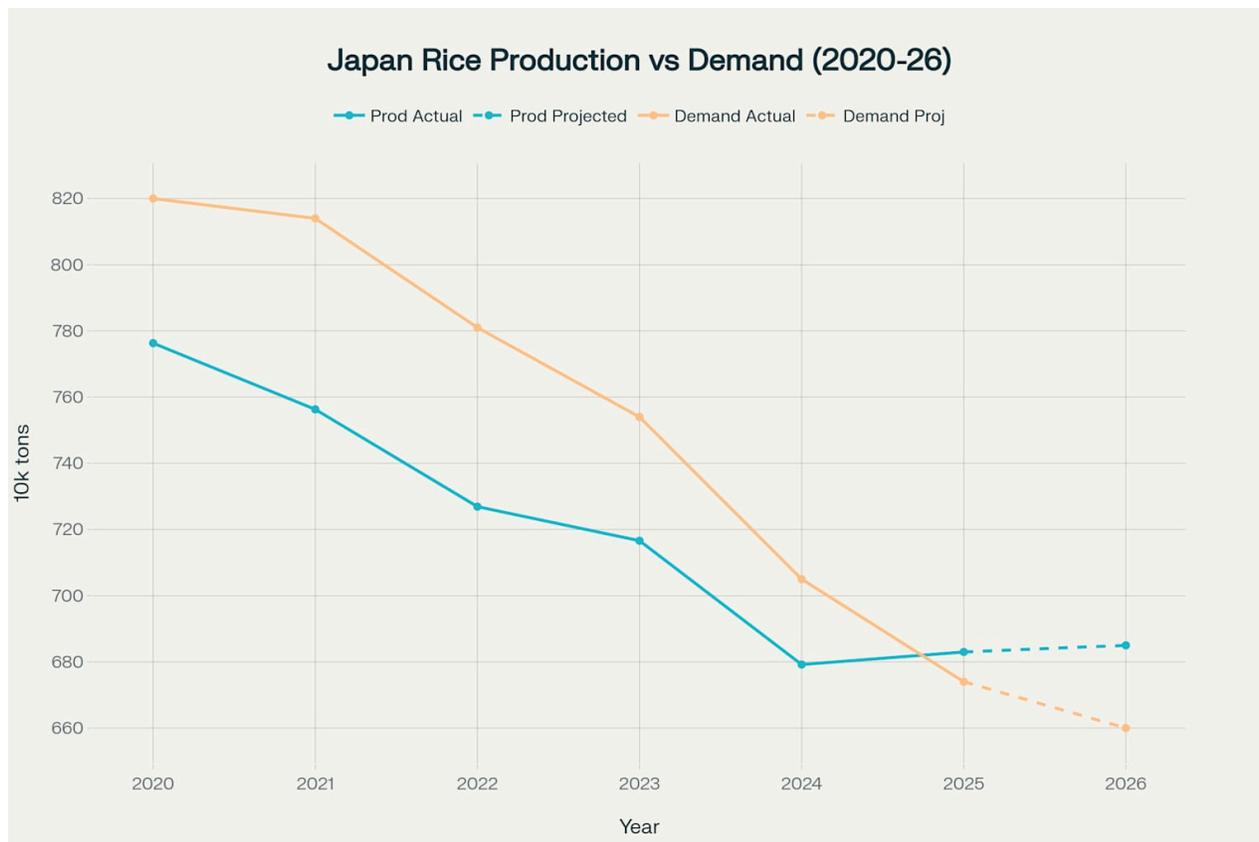
日本の米価格は2024年夏以降、前例のない水準まで上昇している^{[1] [2]}。東京都区部におけるうるち米5キログラムの価格は、2024年6月の2,483円から2025年3月には4,557円まで上昇し、わずか9か月で約84%の増加を記録した^[1]。この価格上昇は「令和の米騒動」と呼ばれ、消費者の家計に深刻な影響を与えている^[5]。



Japan Rice Price Trends (2020-2026) showing dramatic price increases and 2026 baseline projection

生産量と需給バランスの変化

2024年産米の収穫量は前年比2.7%増の679万2,000トンとなり、6年ぶりの増加に転じた^{[6] [7]}。しかし、2025年6月末の民間在庫量は158万トンと予測され、需給は依然として逼迫した状態が続いている^[6]。作況指数は全国で102と「やや良」であったが、地域差が顕著で、新潟県や山形県では日照不足や大雨の影響で「やや不良」となった^{[7] [8]}。



Japan Rice Production vs Demand (2020-2026) showing convergence of supply and demand with 2026 projections

天候要因の影響分析

気候変動は米生産に深刻な影響を与えている^{[8] [9]}。2024年は高温による品質低下が問題となり、一等米の比率は8月31日時点で63.7%まで低下した^[1]。異常気象の頻発により、強雨の発生頻度が1980年頃と比較して2倍程度に増加しており^[10]、今後も生産への影響が懸念される^[9]。

小泉農相による政策対応と効果分析

短期的緊急対策

2025年5月21日に就任した小泉進次郎農相は、米価格安定化に向けた緊急措置を実施した^{[3] [4]}。政府備蓄米22万トンの放出について、従来の競争入札を取りやめ、随意契約による直接販売方式に変更し、小売価格2,000円での供給を開始した^{[11] [4]}。この措置により、流通の迅速化と価格安定化を図っている^[4]。

中長期的構造改革

政府は2025年産米の適正生産量を683万トンに設定し、民間在庫量の引き上げによる需給安定を目指している^{[12] [13]}。また、水田活用直接支払交付金の継続により、飼料用米等への転作支援を維持し、主食用米の需給調整を図っている^[14]。

需給予測モデルの構築

モデル設計と変数

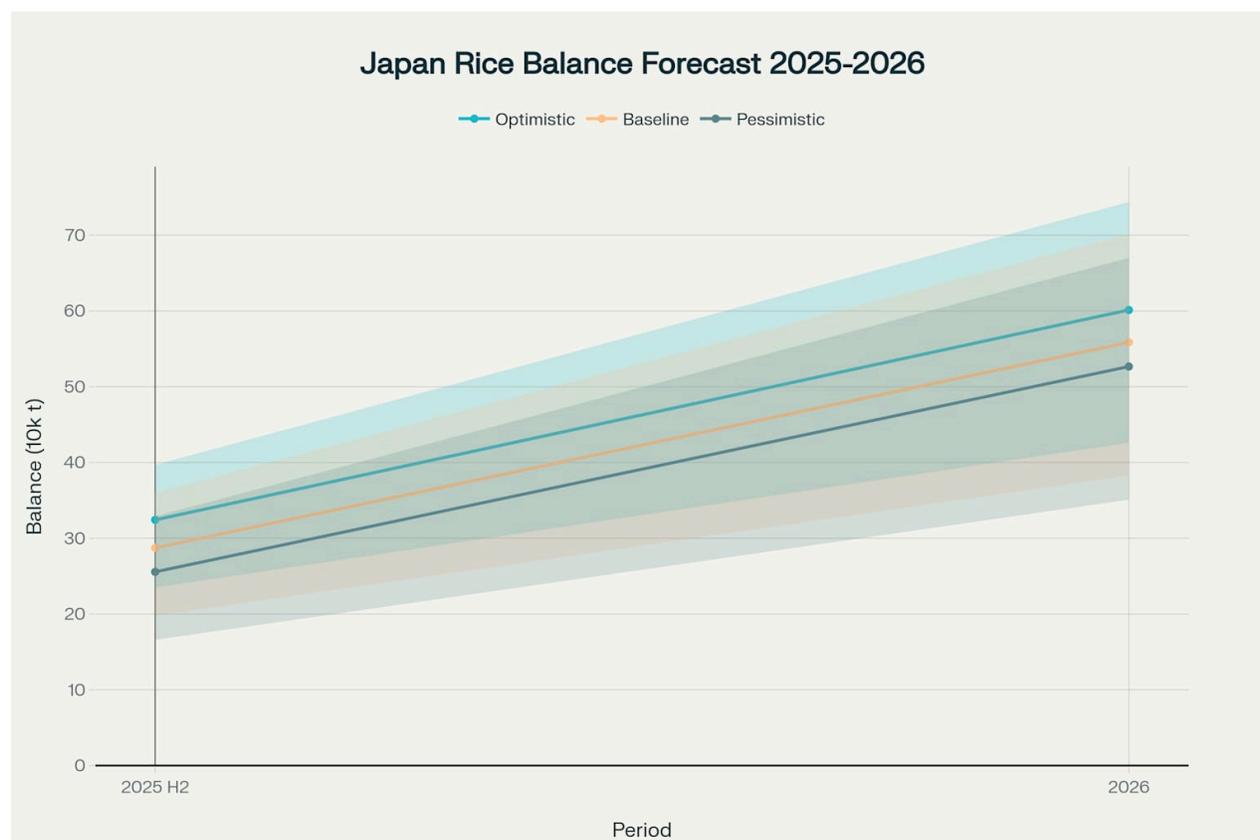
本研究では、以下の主要変数を組み込んだ統合予測モデルを構築した：

- 価格弾性係数: -0.3 (需要の価格弾性)
- 所得弾性係数: 0.1 (需要の所得弾性)
- 天候影響係数: 0.15 (生産への天候影響)
- 政策効果係数: 0.1 (政府政策の影響)
- 人口減少率: -0.6%/年
- 消費傾向変化: -1.2%/年 (一人当たり消費量)

シナリオ分析

天候条件 (楽観・基準・悲観) と経済状況 (楽観・基準・悲観) の組み合わせによる9つのシナリオで予測を実施した

。



2025年下半年および2026年予測結果

基準シナリオ予測

2025年下半年：

- 供給量：361.7万トン
- 需要量：331.3万トン
- 需給バランス：+30.4万トン（余剰）
- 予想価格：4,275円（5kg）

2026年：

- 供給量：708.5万トン
- 需要量：649.3万トン
- 需給バランス：+59.1万トン（余剰）
- 予想価格：4,061円（5kg）

シナリオ別変動幅

全てのシナリオで供給過剰が予測されるが、その程度は天候と経済状況により大きく変動する。2026年の需給バランスは最良ケースで+74.4万トン、最悪ケースでも+35.1万トンの余剰が見込まれる。

政策効果と市場への影響

短期効果の評価

小泉農相の備蓄米放出政策により、2025年下半年には一定の価格安定効果が期待される^[3]^[11]。随意契約方式の採用により、流通の迅速化が実現し、消費者への直接的な価格メリットが提供されている^[4]。

中長期的構造変化

政府の継続的な需給調整策により、2026年には安定的な供給体制が構築される見通しである^[12]^[13]。ただし、人口減少と米消費量の構造的な減少により、需要サイドの下押し圧力は継続する^[15]。

結論と政策提言

主要な知見

1. **需給バランスの改善**：2025年下半年から2026年にかけて、供給過剰基調が継続する見込み
2. **価格の段階的安定化**：政策効果により、2025年下半年から価格上昇圧力が緩和
3. **天候リスクの重要性**：気候変動対応が中長期的な安定供給の鍵

政策提言

1. **備蓄制度の最適化**：適正在庫水準（180-200万トン）の維持による需給安定
2. **気候変動適応策**：高温耐性品種の開発と栽培技術の向上
3. **需要創出策**：輸出拡大と新用途開発による構造的な需要減少への対応

本モデルの予測では、小泉農相の政策対応により短期的な価格安定化が実現し、2026年には需給バランスが大幅に改善する見通しである。ただし、気候変動リスクへの継続的な対応と、構造的な需要減少に対する中長期的な戦略が重要である。

※

1. <https://news.yahoo.co.jp/articles/a7ad02b3f6adaecf593542cc1e2db178a869662>
2. <https://guide.furusato-izumisano.jp/guide/255/>
3. <https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2025/05/250522-81829.php>
4. <https://www.jimin.jp/news/information/210675.html>
5. https://www.dir.co.jp/report/column/20250516_012264.html
6. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB104Y40Q4A211C2000000/>
7. <https://www.jacom.or.jp/kome/news/2024/10/241011-77025.php>
8. <https://kuriya.co.jp/blog/other/20240805-2366.html>
9. <https://www.jma.go.jp/jma/press/2503/26a/ccj2025.html>
10. https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20250327-topic-70.html
11. <https://spaceshipearth.jp/bitikumai-seihu/>
12. <https://www.agrinews.co.jp/breaking/index/267811>
13. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA294O90Z21C24A0000000/>
14. <https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/240827/attach/pdf/240827-4.pdf>
15. <https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/240827/attach/pdf/240827-3.pdf>